

コロナ問題に関する提言

～ 『Back to Normal』 へ向けた打ち手～

2021年9月13日

コロナ対策 ～『Back to Normal』へ向けた打ち手～

ステップ1-1.

若者を中心としたワクチン接種の促進

- (1) 大学に加え、**中学校・高等学校での接種促進**
- (2) **6歳以上の実施を検討**し、承認された場合は、**小学校での接種も実施**する
- (3) 企業が緊急的かつ自主的に近隣住民対策としてワクチン接種をできるようにする
- (4) 渋谷などでの取組みの官民連携での促進
- (5) 官や民による**インセンティブ措置**の導入
- (6) 企業等に働きかけ、ワクチン接種推奨を行う

ステップ1-2. その他必要な対策の実施

- (1) 感染者の早期発見と隔離の徹底
 - ・ PCR検査・抗原検査の拡充強化
 - ・ 承認済み抗原検出キットの入手の容易化
- (2) 3回目以降のワクチンの十分な量の確保と3回目接種を見据えた体制構築
 - ・ 1回目・2回目の実施内容の振り返りと官民での成功事例を踏まえた体制構築

ステップ2.

経済活動再開のための措置

- (1) 感染症法上の位置づけの見直し
 - ・ ワクチン接種証明又は陰性証明保持者は季節性インフルエンザ相当とする
- (2) **ワクチン接種証明又は陰性証明等の活用等** (次頁参照)
 - ・ 9月9日コロナ対策本部で決定した方針等につき、**民間経済界の実態や声を踏まえ具体化**
- (3) 民間に対する必要な支援
 - ・ 経済活動再開に当たって必要な対策に係る費用を法人税額控除する ※2020年8月に提言済み

その他

医薬品承認の『超迅速化』

- ・ 国内臨床試験データを不要とし、海外審査当局に提出した資料で申請と承認を可能とする仕組みを構築する。 ※HIV感染症治療薬で先例があり、法律改正なしで可能

ワクチン接種証明、陰性証明等の活用等に関する具体的な要望

ワクチン・検査パッケージの具体的な内容

- ・国民への簡便性の観点から、市区町村主催又は職域で接種した際に交付される接種記録・シール(原本だけでなくスマホで撮影したもの含む)の使用(民間の記録アプリ等の活用含む)も検討すべき
- ・民間でのオペレーション負荷や金銭負担等のコストを最小化する仕組みの導入
- ・公的機関イベントの予約等におけるシステムにおける積極的な民間活用
- ・接種証明書機能のAPI開放の実施とAPI連携時の混雑輻輳対策

各種イベント興行、スポーツ興行等

- ・開催制限の収容率や人数制限のルールに関して、緊急事態措置区域等を含め**全地域で**、接種証明又は陰性証明保持者は**外枠の扱い・無制限**とする。

交通・旅行

- ・接種証明又は陰性証明保持者による**都道府県をまたぐ移動を認める**ことを政府が明示、周知徹底する
- ・ワクチン検査パッケージを活用して、上記保持者に対する**特典や割引を提供**する(**必要な支援策を検討**)

飲食

※結婚式場等も、飲食の右記に準じた措置をとることとし、営業時間、酒類提供、1顧客当たりのイベントに係る収容人員や使用時間等の制限を撤廃・緩和などする

- ・**第三者認証を受けている飲食店**は、**営業時間、酒類提供等の制限を撤廃・緩和**
- ・**上乗せ措置**として、ワクチン・検査パッケージを利用して、接種証明又は陰性証明保持者に、**会食人数制限等を撤廃緩和**
- ・ワクチン検査パッケージを活用して、上記保持者に対する**特典や割引を提供**する(**必要な支援策を検討**)

ビジネス活動

- ・企業が各自の判断により接種証明又は陰性証明保持者を中心に『**Back to Office**』を**促進**することを認める

通常の海外往来の再開

- ・**海外での接種実績も国内接種実績と同様に扱う**
- ・ワクチン接種者について、**14日間の自己隔離を要求しない**
- ・接種証明書のハーモナイゼーション